

3-2. 災害想定

(1) 想定地震

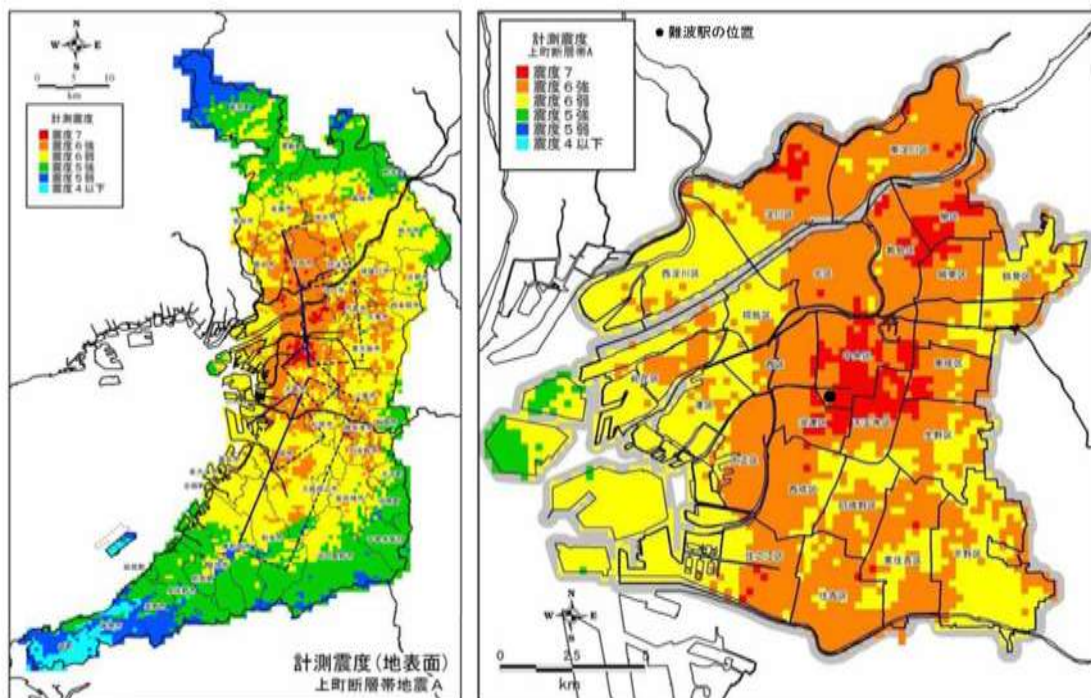
大阪市において想定される地震を下表に示す。

今回の訓練では、揺れが最も大きく、かつ津波が発生しない上町断層帯地震を想定する。

区分	上町断層帯地震	生駒断層帯地震	有馬高槻断層帯地震	中央構造線断層帯地震	東南海・南海地震
マグニチュード (震源における最大)	7.5~7.8	7.3~7.7	7.3~7.7	7.7~8.1	7.9~8.6
震度	5強~7	5弱~6強	5弱~6弱	4~5強	5弱~6弱
今後30年以内の 発生確率	2~3%	0~0.1%	0~0.03%	0.06~14%	東南海70% 南海 60%
全壊棟数	166,800棟	62,800棟	4,700棟	700棟	8,500棟
避難生活者数	344,000人	148,000人	16,000人	3,000人	28,000人
死者数	8,500人	1,400人	33人	1人	57人

上町断層帯地震発生時の計測震度を下図に示す。

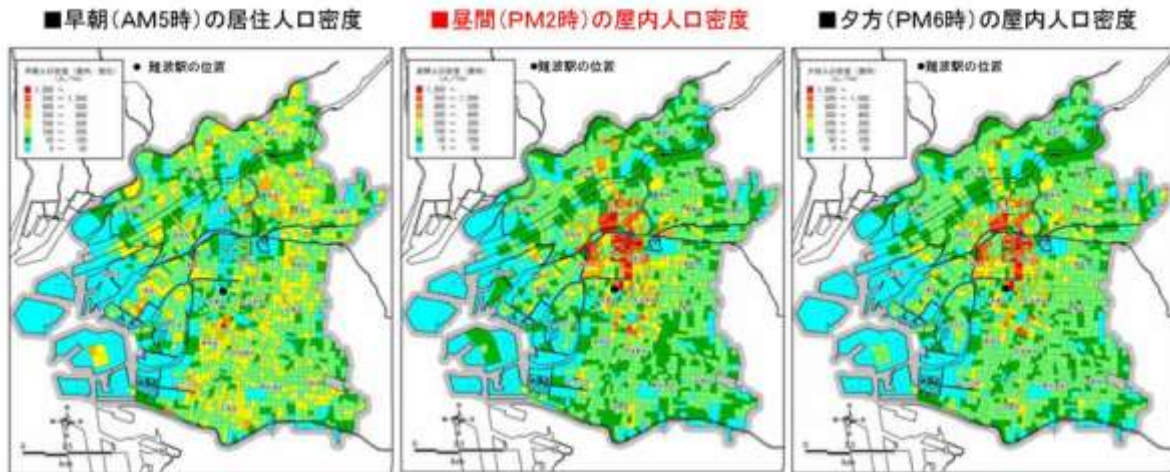
本地区周辺は震度6強である。



(2) 発生時刻

時刻帯別滞在人口分布を下図に示す。

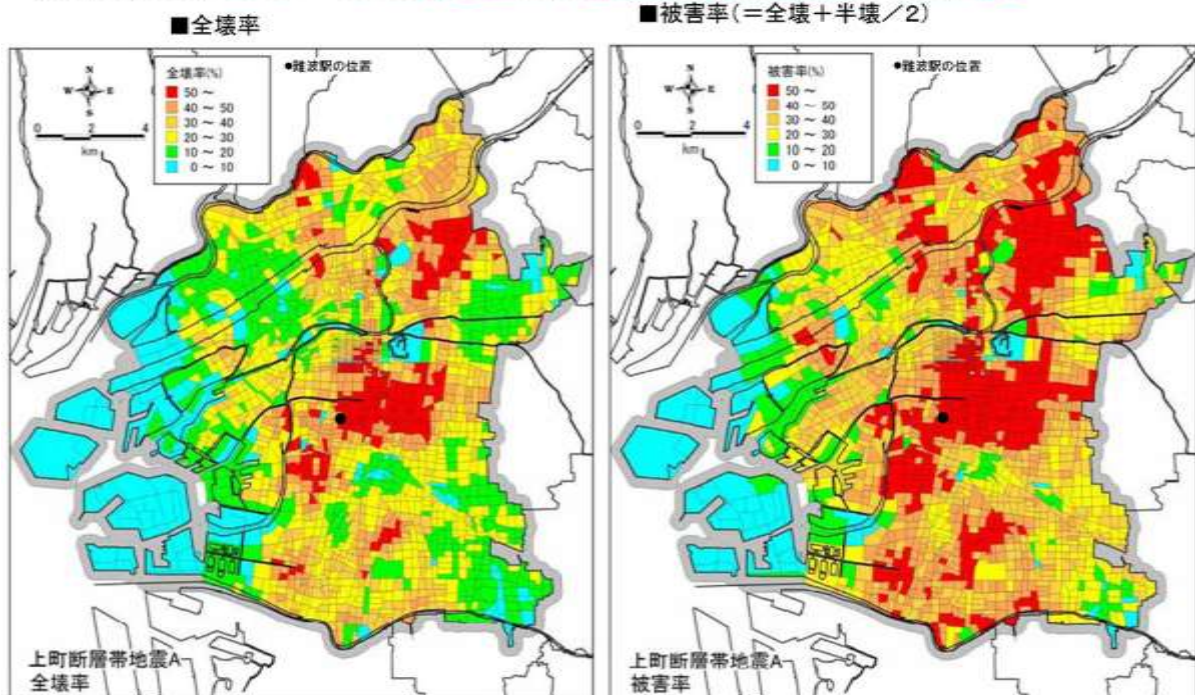
今回の訓練では、駅周辺の滞留者のピークである平日昼間（14時頃）の発災と想定する。



(3) 被災想定

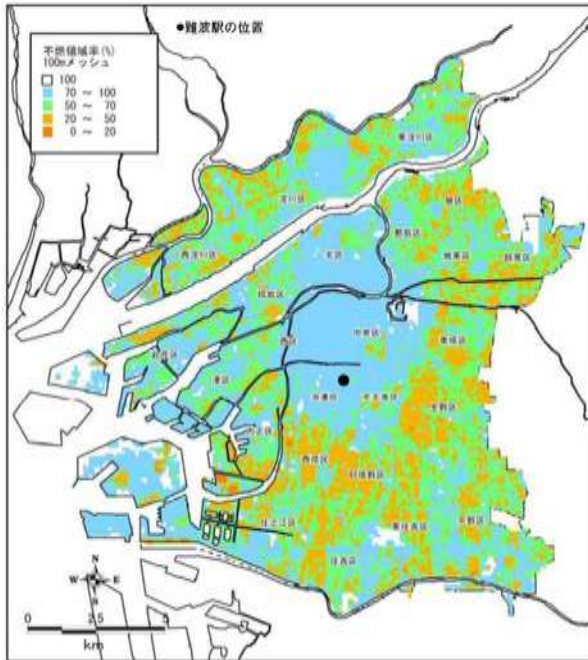
上町断層帯地震発生時の建物倒壊、火災、死傷者数の状況を以下に示す。

[建物の倒壊] 三大ターミナル周辺地区で、建物倒壊の恐れが最も高いのが本地区

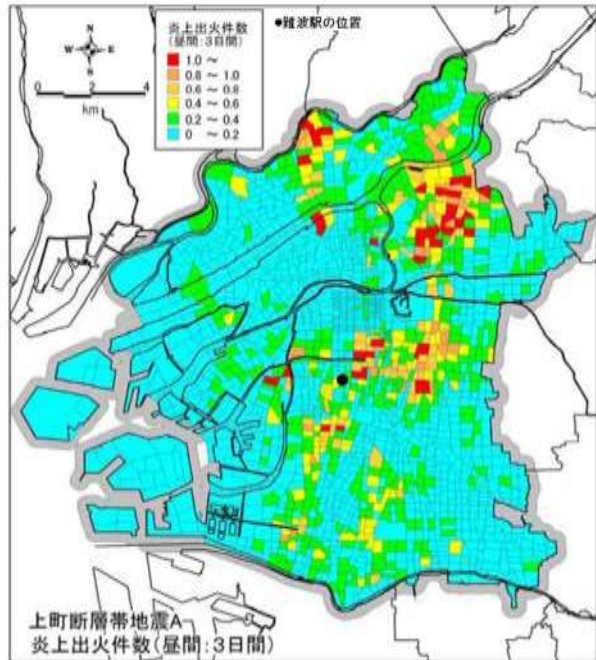


[火災]

■不燃領域率の分布

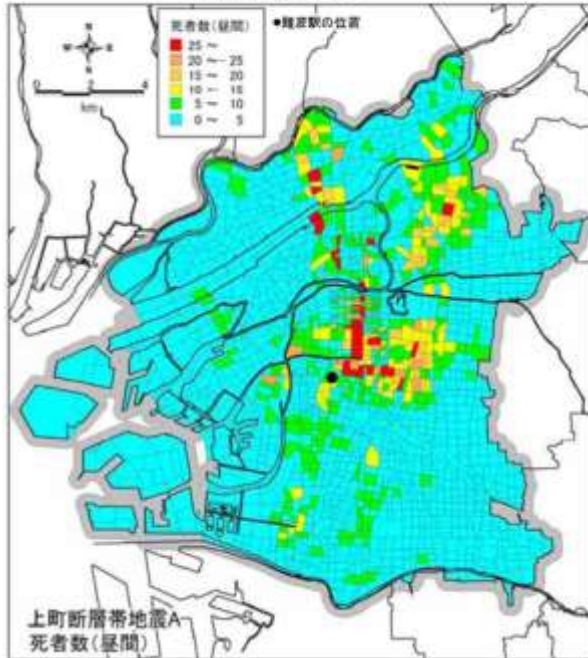


■炎上出火件数(昼間発災の場合)

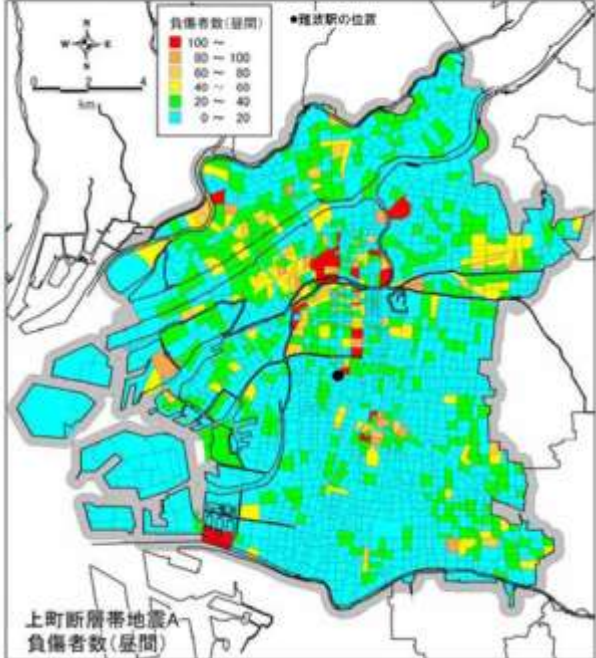


[死傷者数]

■昼間の死者数



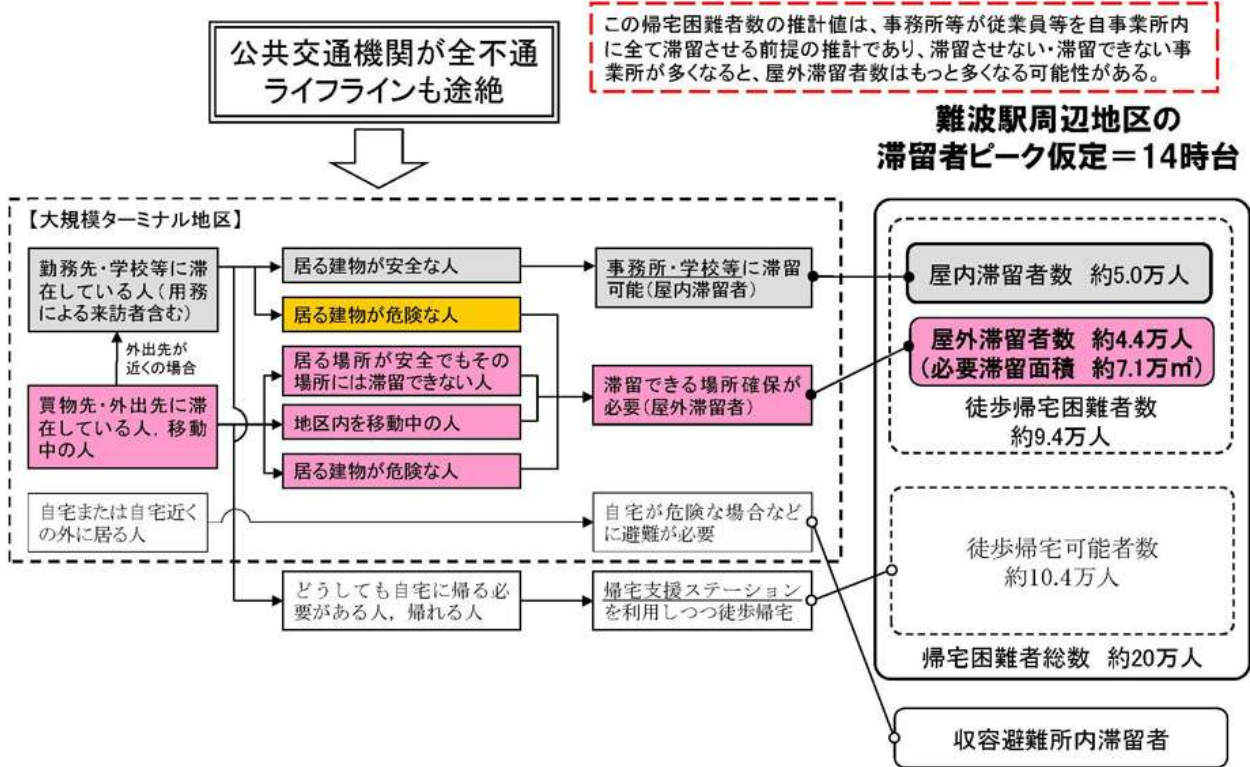
■昼間の負傷者数



3-3. 状況付与の設定

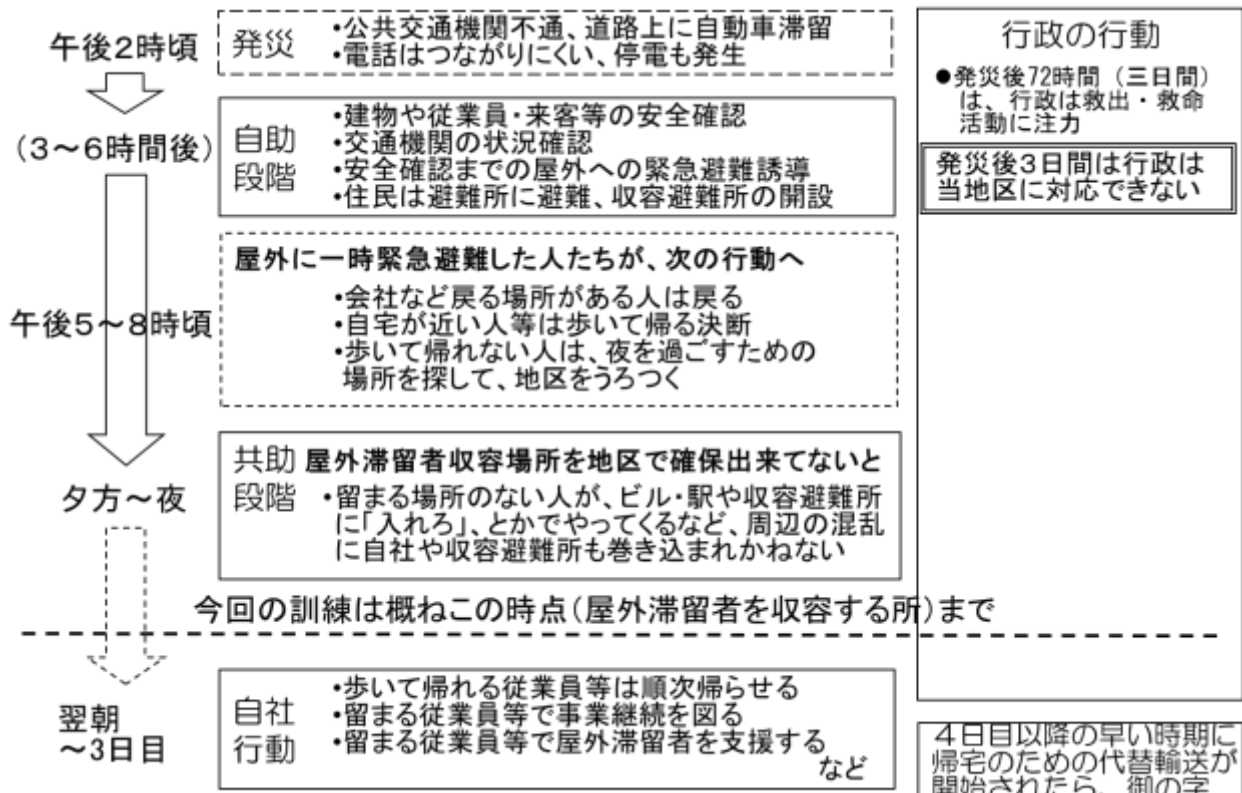
(1) 帰宅困難者数

公共交通機関が不通となり、帰宅困難者数（市・危機管理室による推計値）は下図の内訳で発生するものと想定し、訓練参加者に付与する。



(2) 時間経過と状況

下図に示す時間経過と状況を訓練参加者に付与する。



(3) 業態別の状況

被災状況をより明確化するため、下表に示す業態別の被災状況を訓練参加者に付与する

オフィスビル	<ul style="list-style-type: none"> ●発災直後は、ビル施設や在館者の安全確認を行うとともに、外出している従業員の安否確認や、従業員等の自宅に居る家族等の安否確認を行う ●ビルが危険な場合は、従業員等をビル外に退避させる。安全な場合は、なるべくビル内に待機させる ●どうしても自宅等に帰りたい従業員等を、危険かもしれない徒歩での帰宅を認めるかどうかの判断に迫られる ●ビル内に従業員等以外の人が滞留できるスペースは無くても、周辺に滞留している人が「入れてくれ、トイレを貸せ」等で訪れる可能性がある。あるいは、自社敷地内の公開空地に居座る人が出てくる可能性がある。
大規模商業施設 (百貨店、商業複合ビル等)	<ul style="list-style-type: none"> ●ビルの安全・危険にかかわらず、発災直後には来店者をいったん施設の外の安全な場所に一時避難させる ●施設が安全な場合には、従業員等はなるべくビル内に待機させる ●一定時間後には、外に出した来店者(お客様)の受入れ、誘導等の判断に迫られる
ホール、映画館 等の集会施設	<ul style="list-style-type: none"> ●ビルの安全・危険にかかわらず、発災直後には来場者をいったん施設の外の安全な場所に一時避難させる ●施設が安全な場合には、従業員等はなるべくビル内に待機させる ●一定時間後には、屋内に滞留できる場所があるので、「入れろ」と言ってきた人の受入れの判断に迫られる
ホテル等の宿泊施設	<ul style="list-style-type: none"> ●集会施設と類似の対応が予想されるが、集会施設と異なり、元々「滞留する施設」であるため、帰れない人が沢山押し寄せる可能性がある
地下街等	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の安全・危険にかかわらず、狭い地下空間の混乱を避けるため、来店者・通行人・店員等は、一旦は地上の安全な場所に一時避難させる ●施設が安全な場合には、天井がある空間なので、「入れろ」と言ってくる人への対応に迫られる
商店街(地上)	<ul style="list-style-type: none"> ●店舗施設や通り(アーケード等)の安全確認を行う ●店舗従業員等の避難等の判断は各店舗まかせだが、安全ならなるべく滞留するよう勧める ●アーケードが安全なら、滞留する人が出てくる(地下街と違って追い出せない)
鉄道駅	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道や駅の安全確認・復旧準備が最優先。発災直後は駅構内に居る人は外へ誘導する ●一定時間経過後も、ラッチ内には一切人は入れない。ラッチ外への人の滞留も抑制したい ●交通状況を問合せに来る人が多数出てきて、対応に追われる
住民	<ul style="list-style-type: none"> ●自宅や家族の安全の確認とともに、一時避難所への集合などにより、周辺住民の安否確認を行う。 ●収容避難所に集合し、避難所の開設を行い、自主管理を開始する。 ●帰宅困難者が収容避難所に支援を求めてきても、原則的には拒否する。

3-4. 訓練実施日・会場の確保

(1) 実施日時

平成 25 年 2 月 27 日 (水) 14:00~16:30

(2) 会場

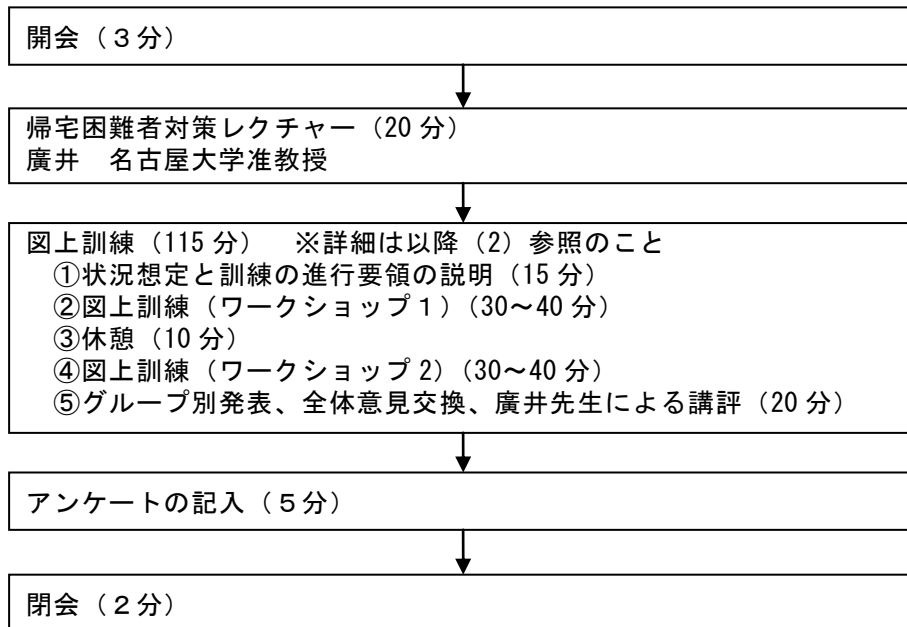
なんばパークスタワー 7 F A 1 会議室 (収容人員 60 人)

(大阪府大阪市浪速区難波中 2 丁目 10-70)

3-5. 進行計画の作成

(1) 訓練当日の全体の流れ

訓練当日は下図に示す流れに沿って実施した。



(2) 図上訓練の流れ

図上訓練は下図に示す流れに沿って実施する。



(3) STEP別の状況想定・訓練内容

STEP0 発災直後

訓練参加者は以下の状況を想定。

- 駅周辺の事業所または自宅に居る
- 事前の安全対策によって、訓練参加者及び同じ部屋の人間は無事
- 会社内または連合振興町会や商店街などの災害対策本部員として活動

STEP1 発災後15分～3時間

～発災直後の状況確認、一時避難行動等～

発災直後には以下の初期対応が必要であり、参加団体にこの初期対応に係る訓練を実施。

- ① 状況確認
 - 震災の様相や交通機関の運行など外部情報
 - 自社内や近傍、活動区域の被害・安全状況
- ② 従業員や来客、地域住民等の緊急的一時避難

STEP2 発災後3時間～6時間

～従業員や来客等を自施設に滞留させるかの判断～

この頃になると災害の全体像（交通機関の状況含む）や自社や地域の状況も判る一方で、夕方になってきて、従業員・来客等の徒歩帰宅も困難・危険な状況になる。

こうした状況のもとで、従業員・来客等の滞留をどう判断するか、一方で地域の避難所がどのような状況かを披露し、それによって、自施設で対応できない人（屋外滞留者）の収容場所が、駅周辺で確保できるか否かの訓練を実施。

STEP3 発災後6時間後

- ① 帰宅困難者の滞留場所の確保が不十分な場合の想定
 - 屋外滞留者用の滞留スペースが不足すると、屋外滞留者が数百、数千人単位で地区内を移動し、滞留場所を探し回るような事態が生じる。
 - その結果、滞留スペースや鉄道駅での混乱が酷くなるだけでなく、従業員等だけ滞留させるオフィス等や、住民用の収容避難所も混乱に巻き込まれる恐れがある。
 - こうした状況のもとで、屋外滞留者の一時滞留スペースの確保が不十分な場合に、どんな問題が生じそうかの訓練を実施。
- ② 一時滞留スペースの確保・運営に関し、地域で共助できること
 - 上記①で共助の必要性を確認した後、一時滞留スペースの開設の有無に係らず、屋外滞留者問題に対して出来そうなこと、やる上で課題となることは何か訓練を実施。

4. 説明会の実施

4-1. 説明会の実施概要

(1) 実施日・会場

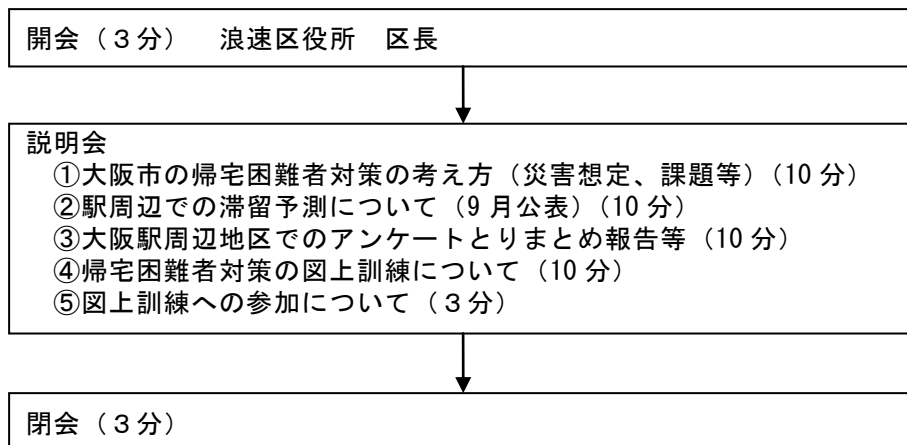
実施日及び会場を以下に示す。

- 実施日時…平成 25 年 1 月 31 日（木）14 時～15 時
- 会場…浪速区役所 7 階 703・704 会議室

(2) 進行手順

説明会は下図の進行手順に基づいて実施した。

ここで、説明会①、②の配布資料は資料編に掲載しているので、そちらを参照されたい。



(3) 参加人数・団体

中央、浪速両区役所の協力のもと、説明会の参加を募った。その結果、説明会の参加人数は 29 人で、以下の 21 団体が参加した。

<参加団体>順不同

株式会社 アド近鉄, イズミヤ 株式会社, 戎橋筋商店街振興組合,
大阪市街地開発 株式会社, 株式会社 関西アーバン銀行, がんこフードサービス 株式会社,
近畿日本鉄道 株式会社, 株式会社 クボタ, 株式会社 栗本鐵工所, 産経新聞社,
株式会社 スポーツタカハシ, 株式会社 高島屋, 南海電気鉄道 株式会社,
なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会, 西日本旅客鉄道 株式会社,
有限会社 ハートビートプラン, 株式会社 丸井 なんばマルイ, 株式会社 湊町開発センター,
ミナミまち育てネットワーク, 株式会社 ヤマダ電機, 浪速区地域振興会

4-2. 訓練参加者の募集・確定

講師・スタッフを除く参加者は49人（行政除く36人）であり、このうち図上訓練参加団体は原則1名が訓練参加とする形で、以下の2グループに分けて実施した。参加者49人中、訓練参加者は20人、傍聴者（行政含む）は29人となった。

Aグループ（10団体）

渥美連合振興町会
大阪市交通局
大阪地下街 株式会社
河原連合振興町会
近畿日本鉄道 株式会社（大阪難波駅）
産経新聞社
株式会社 スポーツタカハシ
道仁自治連合会（道仁連合振興町会）
株式会社 丸井 なんばマルイ
ミナミまち育てネットワーク

Bグループ（10団体）

株式会社 アド近鉄
イズミヤ 株式会社
株式会社 クボタ
高津連合振興町会
精華連合振興町会
南海電気鉄道 株式会社
なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会
御津連合振興町会
株式会社 湊町開発センター
ミナミまち育てネットワーク

5. 訓練当日に向けた準備

5-1. 図上訓練配布資料の作成

訓練当日の議事に対応した配布資料を下表に示す。

ここで、下表(1)～(3)の配布資料は資料編に掲載しているので、そちらを参照されたい。

議事	配布資料 注：下表の(1)～(3)の資料は巻末に添付
1 開会 (3分)	• グループ分け表
2 帰宅困難者対策レクチャー (20分) 廣井 名古屋大学准教授	• 帰宅困難者対策の意義(1)
3 図上訓練 (115分) ① 状況想定と訓練の進行要領の説明 (15分) ② 図上訓練 (ワークショップ1) (30～40分) ③ 休憩 (10分) ④ 図上訓練 (ワークショップ2) (30～40分) ⑤ グループ別発表、全体意見交換、 廣井先生による講評 (20分)	• 図上訓練状況想定説明資料 • 図上訓練進行説明資料(2)
4 アンケートの記入 (5分)	• アンケート調査票(3)
5 閉会 (2分) 実務者によるワーキンググループの設置について	• 実務者によるワーキンググループの設置について

5-2. 人員配置計画

訓練当日は、講師1人、大阪市危機管理室2人、コンサルタント6人の計9人で以下の役割を分担した（複数の役割を兼務しているため、役割計と上記人数は一致しない）。

- 会場設営… 5人（コンサルタント）
- 受付… 2人（コンサルタント）
- 総合司会… 2人（大阪市危機管理室）
- 訓練司会… 1人（コンサルタント）
- ファシリテータ… 2人（講師＋コンサルタント） ※記録係も兼務
- ファシリテータ補助… 2人（コンサルタント）
- 講評… 1人（講師）
- 撮影… 1人（コンサルタント）

5-3. 地図、小道具等の準備

訓練に使用した器材を以下に示す。

- 映像・音響器材（パソコン、プロジェクタ、スクリーン、マイク）
- 地区周辺 1/3500 白地図（A0）5枚… 2グループ×2枚＋予備1枚
- 水性ペン… 4色×5本
- 付せん紙（10cm×7.5cm）… 1色×10本
- ネームプレート… 参加人数分

※企業系は名札を入れて使用。住民系は名札を事前に用意。